

テーマ2 自治体が地域エネルギーに取組むべき5つの理由
(一般社団法人ローカルグッド創成支援機構事務局長 稲垣憲治)

一般社団法人ローカルグッド創成支援機構事務局長の稲垣憲治氏からは、「自治体が地域エネルギーに取組むべき5つの理由」をテーマにお話をいただきました。以下、セミナーでお話いただいたことをダイジェストでお伝えします。

ポイント

- ・地域エネルギー事業や脱炭素を手段として「地域発展」することが可能
- ・ますます自治体職員が「動くことが」重要に

自治体が地域エネルギー事業に取り組むべき理由1「地域にお金が残るから」

理由1 地域にお金が残るから (外貨を稼ぐことと同様に重要)

外貨を稼ぐ

これまでの地域活性化事業「外貨を稼ぐ」ことが中心
例:地元の特産品を販売、観光客の集客

多くの競争があり、外部環境（コロナ、景気など）に大きな影響を受ける...

お金の流出を防ぐ

一方、小さな町ですら、電気・ガス・ガソリンといったエネルギーで年間数十億円～数百億円が消費（多くが化石燃料の輸入元の海外に流出）

このお金を地域エネルギー事業で地域内にとどめる！

4

©Local Good 2022

自治体が地域エネルギーに取り組むことは「地域にお金が残る」ことに結び付きます。エネルギー消費に係る莫大な地域外への「お金の流出を防ぐ」ことは、地域にとっては「外貨を稼ぐ」とと同様に重要です。

自治体が地域エネルギー事業に取り組むべき理由2「地域のレジリエンス向上につながるから」

理由2 地域のレジリエンス向上につながるから

- 建物に太陽光発電が設置されていれば停電時にも非常用電源となる
- 蓄電池も導入していれば、電気を溜めて、太陽光発電が発電していない夜間などにも電気供給可能
- 現在、エリア全体で停電を防ぎレジリエンス向上を目指す地域マイクログリッド事業も全国に広がりつつある

北海道厚真町：避難所に電力

福島県葛尾村：マイクログリッド事業

8

©Local Good 2022

理由の2つ目は「地域のレジリエンス向上につながるから」という点です。
太陽光発電の建物設置により停電時の非常用電源となりますし、蓄電池導入により電気を溜め太陽光発電が稼働しない夜間などにも電気供給可能となります。また、福島県葛尾村のように、エリア全体で停電を防ぎレジリエンス向上を目指す地域マイクログリッド事業も全国に広がりつつあります。

自治体が地域エネルギー事業に取り組むべき理由3「再エネが地域の競争力・ブランディングにつながるから」

理由3 再エネが地域の競争力・ブランディングにつながるから

- 再エネを供給できることが地域の競争力になりつつある。
(RE100企業414社（うち日本企業80社）、再エネ100宣言 RE Action参加330団体 ※ともに2023年7月6日時点
- 再エネにより、地域の名所をブランディングし、価値をさらに高めることも可能

石狩市：RE100ゾーン

福知山市：お城の電気を100%再エネに

尼崎市：ゼロカーボンベースボールパーク

9

©Local Good 2022

理由の3つ目は「再エネが地域の競争力・ブランディングにつながるから」という点です。
日本国内においてRE100企業などに加盟する企業は年々増加しており、そうした企業に対して再エネを供給できることが地域の競争力となりつつあります。
再エネによる地域ブランディングで企業誘致をしている石狩市、地域名所であるお城の電気を100%再エネ化した福知山市、ゼロカーボンベースボールパーク構想を進め脱炭素先行地域にも選定された尼崎市のように、再エネによって地域の価値をさらに高める事例も出てきています。

自治体が地域エネルギー事業に取り組むべき理由4「地域課題の同時解決ができるから」

理由4 地域課題の同時解決ができるから

- 地域課題を把握し、地域主体で地域エネルギー事業を実施することで、**地域課題の解決を同時に達成**することも可能

(宮津市の地域課題解決型メガソーラーの事例)
・イノシシによる被害が発生していた手つかずの遊休地（宮津市）にメガソーラーを設置
→ 地域課題だった**獣害を防止**

事業説明会では拍手（！）も

地域の満足度が次のプロジェクトに
→ 地元の実情により、閉鎖された市内スキー場跡地に新たな太陽光発電

12

©Local Good 2022

ピックアップ：自治体職員の行動

求められるのは
ステークホルダーのコーディネート（地域のハブ機能）

私の尊敬する宮津市職員K氏の動き…

- ・地域課題（獣害）を把握していた
- ・事業者からの太陽光発電開発の提案を受けた際、**地域課題と結び付けた**
- ・地元企業
- ・地域金融機関
- ・地域課題のあった土地の自治会

を巻き込んだ

（よく見られる（？）自治体職員の対応）
・「公平性」をたてに「何もしない」

特定の事業者のお世話するのは良くない…
民間の事業だから…
同に入って稼いでも面識だから…

（お気持ちよく分かります）
でも、公平性を担保しながら、**地域企業等を巻き込んで事業を前に進めるのが自治体職員の腕の見せ所！**
（すみません、元自治体職員自分のことは棚にしています）

13

©Local Good 2022

理由の4つ目は「地域課題の同時解決ができるから」という点です。
地域課題を把握し、地域主体で地域エネルギー事業を実施することで、地域課題の解決を同時に達成することも可能です。
遊休地にメガソーラーを設置し、地域課題であったイノシシによる被害を防止した宮津市を事例として紹介します。宮津市の地域課題解決型メガソーラー事業においては、獣害という地域課題を把握していたこと・事業者から太陽光発電開発の提案を受けた際に地域課題解決と再エネを結び付けたこと・地域主体での実施のために地元企業や地域金融機関を挙げたこと・複数所有者の土地合筆に向けて自治会を巻き込んだことなどが挙げられます。
本講座を受講されている自治体職員の皆様には、地域企業等を巻き込み、地域利益につながる事業を前に進めていただけたらと期待しています。

自治体が地域エネルギー事業に取り組むべき理由5「快適な暮らしにつながるから」

理由5 快適な暮らしにつながるから

〇断熱で命を守り、そして快適に

・**ヒートショック**が要因のひとつの入浴中の死亡者 年間推計約19,000人※
→ 断熱により防止が可能場合も

※2017年1月25日 消費者庁「冬季に多発する高齢者の入浴中の事故にご注意ください！」

〇車の電動化してカーシェアリング

・神奈川県小田原市は、EVのカーシェアリング（市内40台超）を（株）REXEV及び湘南電力（株）と連携して実施
・平日昼は公用車として、夜間休日は市民へ開放
・災害時に避難所等へEVを派遣→レジリエンス向上
・EVを「動く蓄電池」と捉え、地域でエネマネ

15

©Local Good 2022

理由の5つ目は「快適な暮らしにつながるから」という点です。
建物の断熱は、省エネだけでなく、私達の命を守り快適な暮らしを送ることもつながります。ヒートショックが死因とされる年間推計19,000人の命も、断熱ができていれば守れたかもしれません。
また、公用車をEVに転換し、地域内でカーシェアリングすることで住民の利便性向上を図る事例なども増えています。

地域エネルギー・脱炭素事業は「まちづくり」の取り組みです。脱炭素だけで考えるのではなく、地域課題解決や地域発展と結び付け、脱炭素のためになる政策を考えていきましょう。

脱炭素計画づくりでの注意ポイント

委託の「負のループ」に注意

- 自治体が行うゼロカーボン関係の調査・計画策定は外部委託ばかり
ex 再エネポテンシャル調査、温対法に基づく実行計画策定 など
- 「外注委託の負のループ」に注意

委託ばかりで自治体に知見・ノウハウが蓄積しない（人材育成がされない）

自治体にノウハウ残らないと、委託成果のチェックできない

委託事業者に言われるままに…次年度も委託

委託するにも多くの手間
ex 国への補助申請、委託業者選定、委託手続き、進捗管理、検収作業、支払い業務、国への報告書提出

外注委託の負のループ

25

©Local Good 2022

計画づくりにおいて注意すべきポイントは、外部委託の負のループに陥らない、という点です。
委託業者へ丸投げでは自治体に知見やノウハウが蓄積されません。委託する場合であっても、情報源が委託事業者のみにならないよう、地域内外のネットワークを構築し、積極的に多様な情報をとりこくことが重要です。理想は委託よりも自治体内で人材育成をして取り組むことです。
また、地域脱炭素の実効性を高める上で自治体だけでできることは限られているので、地域内人材の連携も非常に重要です。よ。

やめよう、計画つくる「だけ」

ありがちな避けたい例

首長がゼロカーボンシティ宣言しちゃったし、何かしなきゃな・・・

とりえず前に営業にきたコンサルに計画作らせて、この前にのぐか

・「～を推進」など抽象的な言葉のみが書かれた計画が完成
・自治体も地域事業者も誰も特段何かをしたいわけではなく、推進主体も不在

計画だけできて、脱炭素事業がほとんど実施されない

31

©Local Good 2022

脱炭素の計画をつくるだけでは意味がありません。実際の脱炭素事業の実施につなげていくことが重要です。計画づくりの際には、具体的にどういう事業をどういう実施主体で行うのかを想定して作成することが重要です。
事業実施に際しては、地域経済循環や地域でのノウハウ蓄積の観点で地域企業を巻き込んで実施することが重要です。ノウハウを蓄積し、地域での持続的な脱炭素事業実施につなげましょう。
「地域にノウハウがないから難しい」という声がよくありますが、本セミナーのような場を利用してネットワーク形成し、地域外から獲得したノウハウを基に地域でできることを増やしていくことも可能です。

おわりに

地域エネルギー・脱炭素分野は、自治体としても前向きなことがたくさんでき、それが地域発展につながる「楽しい」分野です。ぜひ地域のために一緒に取組を進めましょう。

テーマ3 地域裨益型の再エネ事業とは
(東京大学先端科学技術研究センター協力研究員 谷口信雄)

東京大学先端科学技術研究センター協力研究員の谷口信雄氏からは、「地域裨益型の再エネ事業とは」をテーマにお話をいただきました。以下、セミナーでお話いただいたことをダイジェストでお伝えします。

ポイント

- ・自治体が地域に利益をもたらす再エネ事業を作るために取組むべきことは：
 - ① 地域への裨益を明確に事業目的と定めること。
 - ② 行政は地域が事業主体となれる支援をすること。

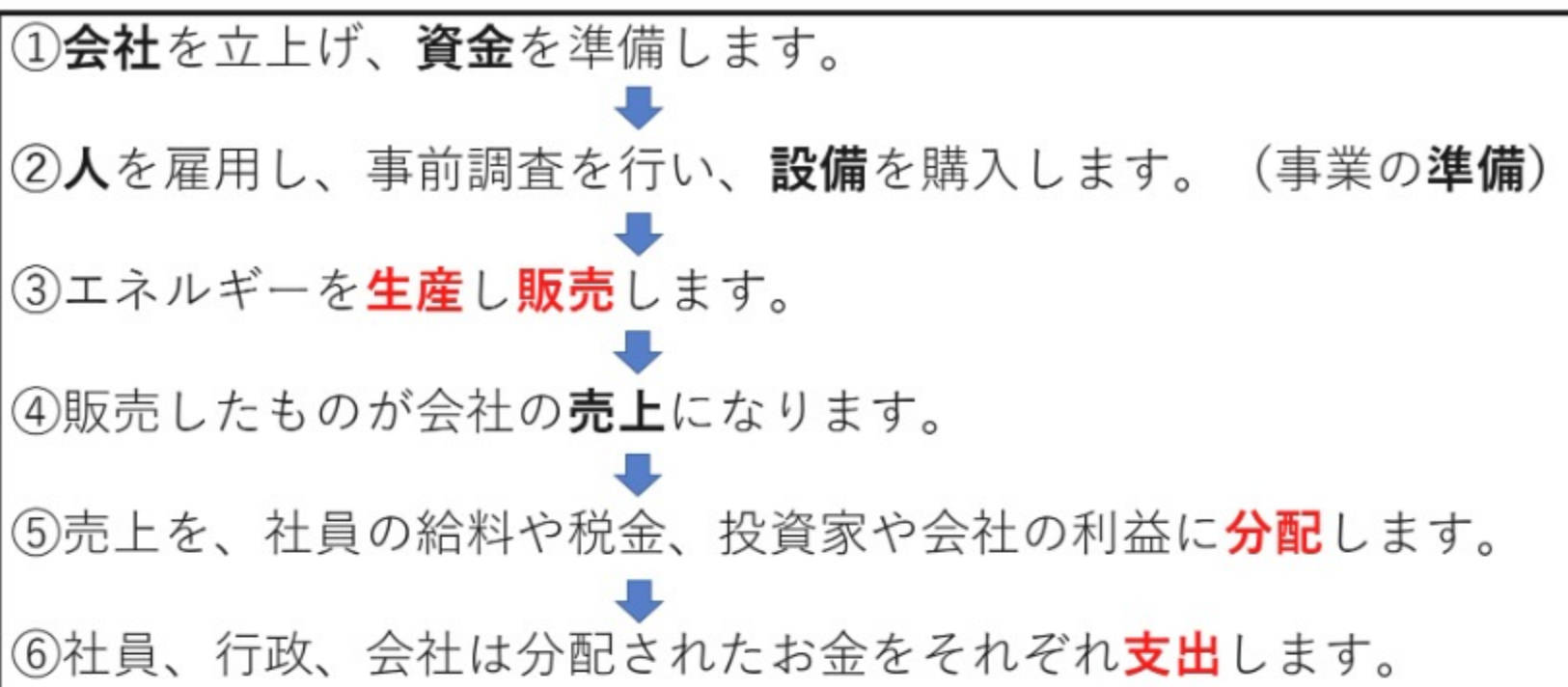
「地域への裨益」の意義

地域再エネ事業を行う上での大前提は、事業を通して①利益を上げること、②地域に裨益することにあります。「地域に裨益」とは事業で得た利益が地域にとどまることです。現状、多くの地域がエネルギーの大部分を地域外から購入することで、地域のお金が外部へ出て行ってしまっています。自地域におけるエネルギーに関わる地域外への流出額等は、「地域エネルギー需給データベース」というツールで調べることが出来ます。

地域再エネ事業は、地域から出ていくお金を減らす一方で、利益を域内に再投資して経済循環を作っていくことができる可能性を持っています。

■地域エネルギー需給データベース
<https://energy-sustainability.jp/>

再エネ事業の流れ

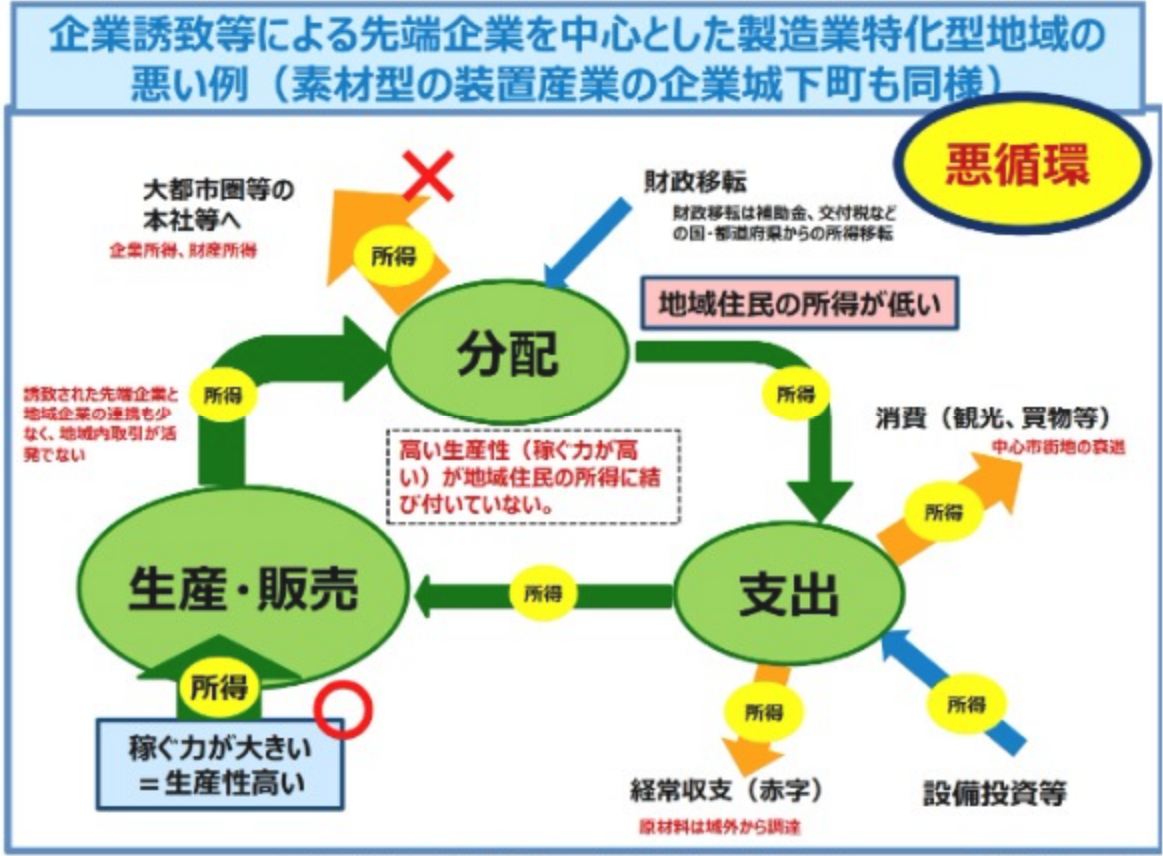


ただし、地域で再エネを作ってもお金があまり残らない場合があることに気付ける必要があります。

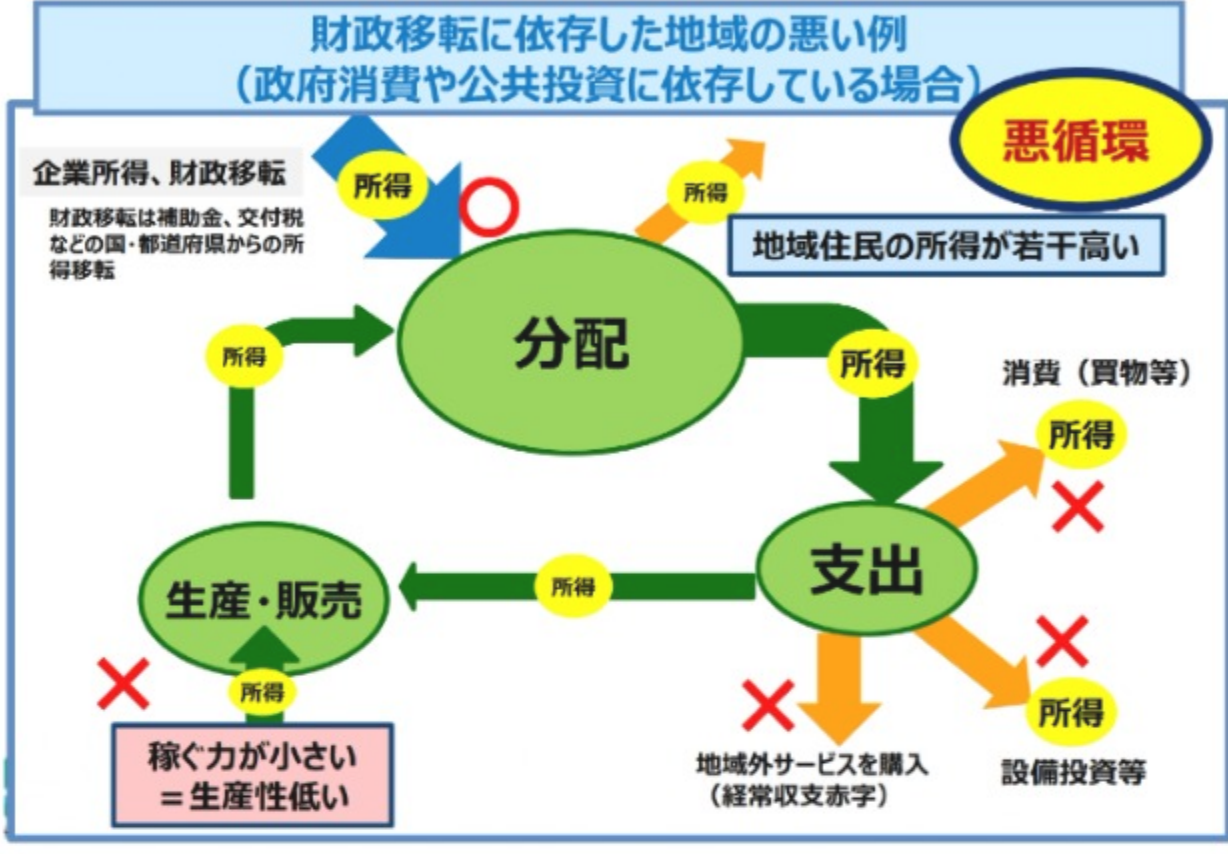
生産・販売で大きな利益をあげても、分配の段階で利益が地域の外へ出て行ってしまうと、地域内での支出が減少し、悪循環となるからです。例えば企業誘致による再エネ事業は一見ポジティブなイメージを抱きがちですが、必ずしも地域に裨益しないため注意が必要です。外部の企業を招いて大きな利益を上げたとしても、地域の参画が少ないと利益の大半が外に流れてしまいます。そのため企業を誘致する際には、地域の企業との合併会社にするなど、地域が参画できるような企業形態を考える必要があります。同じように、交付金や補助金を元手とした再エネ事業も、お金が地域の中でうまく循環するような仕組みを作らないと、支出の段階で利益が地域外に流出してしまい、地域に裨益する再エネ事業にはなりません。

利益を上げ、地域に裨益させるためには、地域で稼ぐ力を強くし、利益を地域内で循環させる必要があります。

企業誘致で利益が地域から漏れ出る事例



交付金・補助金活用でも地域から利益が漏れ出る事例



地域で稼ぐポテンシャルはどれくらいあるのか？

地域でお金が循環する構造を作るためには、まず、地域にどんな再生可能エネルギーが、どれくらいあるのかを知ることが大切です。地域エネルギー需給データベースで知ることができます。化石資源等と地域内再生可能エネルギーポテンシャルを比較し、ポテンシャルが大きければ再エネ事業で稼ぐ力のある地域だということになります。

事業主体と経営権

資金を多く出すと、事業主体の経営権を持つことができます。

地域が経営権をとると、工事の施行に地域の中小企業を検討したり、地域の金融機関からの資金調達を検討したりすることができます。地域の経済活性化のためには、地域が事業主体となることが非常に重要です。自治体は、地域が事業主体となれる支援をすることが重要です。

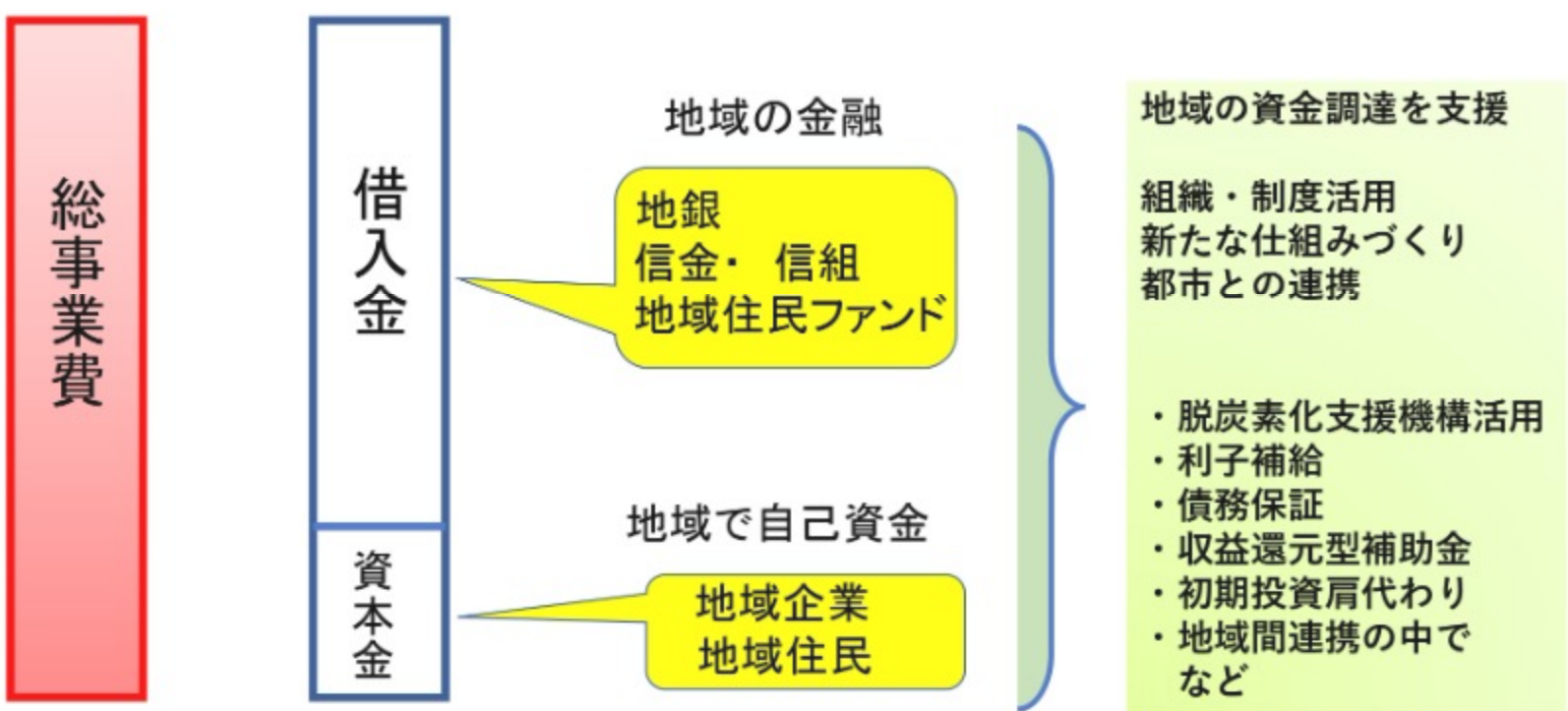
地域の規模は様々で、再エネの利用可能量も地域ごとに異なります。そのため、地域内で再エネの調達が困難な大都市の自治体と、自前での再エネ開発が不安な小さな自治体で地域間連携を組んで補い合うことも重要です。

資金

事業を行うためには資金が必要です。金融が家庭の貯蓄に依存していることを踏まえると、企業が資金を調達する際には地域外の金融機関ではなく、地域の人が預入・借入に利用する地銀や信金、信用組合など地域の金融機関を利用することが重要です。地域金融機関から借入を行うことにより、事業で得られた利益は地域にリターンされ、地域内でお金が循環するようになります。昨今では、地方の金融機関の再エネ事業に関する運用の経験値も上がってきています。金融庁のページで、地域の資金調達力を知ることができます。

■金融庁（中小・地域金融機関情報一覧）
<https://www.fsa.go.jp/policy/chusho/shihyou.html>

資本金も借入金もはなるべく地域から



まとめ

まず成果を実感できる、ローリスクな取り組みから始め自信をつけるのが肝要です。同時に長期的な目線も持つことで、イノベーションが生まれやすくなります。

本日の話をまとめると、自治体が地域に利益をもたらす再エネ事業を作るためには、

- ① 地域への裨益を明確に事業目的と定めること。
- ② 行政は地域が事業主体となれる支援をすること。

を根底に意識して取り組むことが非常に重要です。